

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 平成28年8月12日

【四半期会計期間】 第61期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 株式会社M i s u m i

【英訳名】 MISUMI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡 恒憲

【本店の所在の場所】 鹿児島県鹿児島市卸本町7番地20

【電話番号】 099(260)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 サポート本部長兼経理部長 今田 和孝

【最寄りの連絡場所】 鹿児島県鹿児島市卸本町7番地20

【電話番号】 099(260)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 サポート本部長兼経理部長 今田 和孝

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第60期 第1四半期 連結累計期間	第61期 第1四半期 連結累計期間	第60期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(千円)	12,966,589	11,199,199	52,218,133
経常利益	(千円)	189,975	181,507	1,388,730
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失()	(千円)	49,354	109,444	653,864
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	174,752	188,068	253,156
純資産額	(千円)	15,254,048	14,919,095	15,210,128
総資産額	(千円)	35,393,287	33,656,522	33,980,786
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	8.13	18.08	107.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	42.56	43.74	44.19

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当社グループのエネルギー事業におけるLPガスの配送及び充填を行っている当社の子会社南日本ガス配送センター(株)は、平成28年5月1日をもって、当社の子会社である肥後協同ガス配送センター(株)を吸収合併いたしました。この合併は、グループ経営の効率化及び販売力強化を推し進めていくためのものであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果等により、景気は緩やかな回復基調で推移しているものの、中国をはじめとする新興国経済の減速に加え、不安定な欧州や中東情勢の動向が懸念されるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況にありました。

当社グループの営業基盤である南九州においては、熊本地震による影響が企業活動をはじめ、九州各地の観光産業等に大きな打撃を与えました。また、当社グループにおいても、人的被害はなかったものの、熊本県内に展開している店舗等の外装及び内装が一部損傷したことに加え、KFC店舗が数週間営業を休止するなど影響を受けました。

このような状況の中で当社グループは、「収益の拡大」、「組織力の向上」を経営方針に掲げ、販売シェアの拡大等を目的に、既存店舗の活性化やお客様との接点拡大に取り組むとともに、営業力・組織力を強化するための人材育成に努めました。一方、小水力発電の推進や新たに電力小売事業に参入するなど、総合的なホームエネルギー供給会社としての地盤づくりに努めております。

以上の結果、前期から引き続き原油価格が低調に推移していることにより、エネルギー関連商品の販売価格が低下した影響等から、当第1四半期連結累計期間の売上高は111億99百万円（前年同四半期比13.6%減）、経常利益は1億81百万円（前年同四半期比4.5%減）となりましたが、前第1四半期連結累計期間に計上した九州石油業厚生年金基金の解散に伴う厚生年金基金解散損失引当金繰入額（特別損失）がなくなったことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億9百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失49百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

1 エネルギー

「エネルギー」セグメントにつきましては、石油部門においては、サービスステーション（SS）のカーメンテ商品の拡販に加え、「ENEOSカード」等の積極的な発券活動によるユーザーの囲い込みや、法人顧客の新規獲得強化による燃料油の増販に努めました。また、4月に他社より鹿児島市内にあるSS1店舗の事業を譲受け、喜入SSとしてオープンいたしました。

ガス部門においては、LPガス海上基地の稼働率アップや配送コストの削減に努めるとともに、6月から新たに電力小売事業に参入し、訪問活動によるLPガスと電気のセット販売の訴求を図るなど、新規契約の獲得に取り組みました。

以上の結果、エネルギー関連商品の販売価格が低下した影響等により売上高は83億37百万円（前年同四半期比16.4%減）となりましたが、ガス部門の販売数量の増加と利益率の改善等により、セグメント利益（営業利益）は1億59百万円（前年同四半期比13.6%増）となりました。

2 ライフスタイル

「ライフスタイル」セグメントにつきましては、カルチャー部門において、辞書引きのイベントや新社会人・学生向けのキャンペーンを実施するなど、書籍やApple商品等の販売拡大を図りました。また、オプシアミスミでは、不振テナントへ売場変更等による活性化を促すとともに、施設全体の接客レベルの向上に加え、各種販促活動やイベント等の実施による集客力の向上に取り組みました。

自動車部門においては、出張展示会の実施や特別低金利キャンペーン等の販促活動による集客を図り、新車販売の増販に努めるとともに、車検の受注拡大とアフターサービスの強化に努めました。また、タイヤ販売においては、新商品の販売強化と新規取引先の開拓による収益拡大に努めました。

ホームライフ部門においては、家庭用太陽光発電システムやLED照明等の販売強化に加え、スマートハウスの完成見学会を定期的実施するなど新規受注獲得に努めるとともに、展示会の実施やチラシ配布等によるリフォーム需要の掘起しに努めました。

以上の結果、売上高は16億69百万円（前年同四半期比4.0%減）となりましたが、コスト削減等によりセグメント利益（営業利益）は69百万円（前年同四半期比10.0%増）となりました。

3 フード&ビバレッジ

「フード&ビバレッジ」セグメントにつきましては、外食部門において、コスト管理の徹底とオペレーション力の向上に取り組みましたが、4月の熊本地震の影響により、熊本地区のKFC店舗が数週間休業となったことに加え、KFCのキャンペーン不振も影響し、売上高は減少いたしました。その他の業態においては、メニューの刷新や新商品の開発等に取り組みましたが、震災の影響による旅行客の減少等もあり、売上は伸び悩んでおります。

ミネラルウォーター部門においては、前期に引き続きネット販売における宅配件数のシェア拡大を図るとともに、直売店舗における販売強化を目的に、ラジオCMやお試しクーポン付のサンプル配布による認知度の向上に努めました。

以上の結果、売上高は11億92百万円（前年同四半期比5.3%減）、セグメント利益（営業利益）は54百万円（前年同四半期比34.2%減）となりました。

（上記金額には、消費税等は含まれておりません。）

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて3億24百万円減少し、336億56百万円となりました。これは主に、現金及び預金が増加した一方、受取手形及び売掛金や投資有価証券（固定資産の投資その他の資産）が減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて33百万円減少し、187億37百万円となりました。これは主に、借入金が増加した一方、支払手形及び買掛金、未払法人税等や長期繰延税金負債（固定負債のその他の負債）が減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて2億91百万円減少し、149億19百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が減少したこと等によるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,100,503	同左	証券会員制法人 福岡証券取引所	単元株式数は、100株であります。
計	6,100,503	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年6月30日		6,100,503		1,690,899		1,646,341

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 47,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,052,700	60,527	
単元未満株式	普通株式 503		
発行済株式総数	6,100,503		
総株主の議決権		60,527	

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式69株が含まれております。

2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株M i s u m i	鹿児島市卸本町7番地20	47,300		47,300	0.8
計		47,300		47,300	0.8

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,810,897	6,660,965
受取手形及び売掛金	3,745,301	3,079,395
商品及び製品	2,319,548	2,244,400
仕掛品	18,239	53,197
原材料及び貯蔵品	38,920	44,641
その他	464,221	511,393
貸倒引当金	42,766	40,985
流動資産合計	12,354,361	12,553,008
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,726,769	3,681,826
土地	12,437,103	12,426,606
その他(純額)	1,026,450	1,000,956
有形固定資産合計	17,190,322	17,109,389
無形固定資産	198,008	182,479
投資その他の資産		
その他	4,434,687	4,008,238
貸倒引当金	196,593	196,593
投資その他の資産合計	4,238,093	3,811,645
固定資産合計	21,626,424	21,103,513
資産合計	33,980,786	33,656,522
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,650,106	973,138
短期借入金	4,921,750	4,876,000
1年内返済予定の長期借入金	3,027,531	3,335,008
未払法人税等	276,649	93,024
賞与引当金	276,670	424,294
その他	1,393,577	1,296,181
流動負債合計	11,546,285	10,997,646
固定負債		
長期借入金	5,016,644	5,646,892
役員退職慰労引当金	780,500	783,890
厚生年金基金解散損失引当金	267,514	267,514
その他	1,159,715	1,041,484
固定負債合計	7,224,373	7,739,780
負債合計	18,770,658	18,737,426

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,690,899	1,690,899
資本剰余金	1,646,341	1,646,341
利益剰余金	11,316,957	11,329,552
自己株式	72,984	75,852
株主資本合計	14,581,214	14,590,940
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	623,611	311,197
退職給付に係る調整累計額	188,989	181,073
その他の包括利益累計額合計	434,621	130,123
非支配株主持分	194,292	198,031
純資産合計	15,210,128	14,919,095
負債純資産合計	33,980,786	33,656,522

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	12,966,589	11,199,199
売上原価	10,205,834	8,531,777
売上総利益	2,760,754	2,667,422
販売費及び一般管理費	2,638,227	2,550,622
営業利益	122,527	116,799
営業外収益		
受取利息	1,248	958
受取配当金	19,220	20,346
受取賃貸料	35,771	33,191
その他	60,891	58,596
営業外収益合計	117,132	113,094
営業外費用		
支払利息	28,892	24,936
賃貸費用	14,513	13,997
その他	6,277	9,452
営業外費用合計	49,684	48,386
経常利益	189,975	181,507
特別利益		
固定資産売却益	721	782
投資有価証券売却益	2,017	-
収用補償金	1,384	-
特別利益合計	4,123	782
特別損失		
固定資産売却損	-	2,225
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	267,514	-
特別損失合計	267,514	2,225
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	73,415	180,064
法人税、住民税及び事業税	68,147	79,818
法人税等調整額	87,354	15,599
法人税等合計	19,206	64,218
四半期純利益又は四半期純損失()	54,208	115,845
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	4,854	6,401
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	49,354	109,444

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	54,208	115,845
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	227,294	312,414
退職給付に係る調整額	1,667	8,499
その他の包括利益合計	228,961	303,914
四半期包括利益	174,752	188,068
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	179,249	195,053
非支配株主に係る四半期包括利益	4,496	6,984

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当第1四半期連結累計期間に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

記載すべき事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	156,839千円	151,412千円
のれんの償却額	20,188 "	8,772 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	91,047	15	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	96,850	16	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	エネルギー	ライフ スタイル	フード& ビバレッジ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,967,174	1,739,351	1,260,063	12,966,589		12,966,589
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,305	22,503	5,592	34,401	34,401	
計	9,973,480	1,761,855	1,265,655	13,000,991	34,401	12,966,589
セグメント利益	140,307	62,756	82,290	285,354	162,827	122,527

(注) 1. セグメント利益の調整額 162,827千円には、セグメント間取引消去1,870千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 164,697千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	エネルギー	ライフ スタイル	フード& ビバレッジ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,337,025	1,669,424	1,192,749	11,199,199		11,199,199
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,444	25,762	7,216	38,423	38,423	
計	8,342,470	1,695,186	1,199,966	11,237,622	38,423	11,199,199
セグメント利益	159,332	69,001	54,123	282,457	165,658	116,799

(注) 1. セグメント利益の調整額 165,658千円には、セグメント間取引消去1,605千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 167,263千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	8円13銭	18円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	49,354	109,444
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額又は親会社に帰属する四半期純損失金額() (千円)	49,354	109,444
普通株式の期中平均株式数(株)	6,069,141	6,052,898

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月 5日

株式会社M i s u m i

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 畑 秀 二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 畑 秀 和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社M i s u m iの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社M i s u m i及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。